



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 エキサイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3754 URL http://www.excite.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今川 聖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,303	△5.4	△241	-	△253	-	△510	-
29年3月期	6,662	△11.9	△47	-	△95	-	52	△36.3

(注) 包括利益 30年3月期 △693百万円 (-%) 29年3月期 412百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△80.91	-	△9.5	△4.0	△3.8
29年3月期	8.38	-	0.9	△1.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △10百万円 29年3月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,071	5,223	83.2	800.96
29年3月期	6,495	5,732	88.2	907.95

(参考) 自己資本 30年3月期 5,053百万円 29年3月期 5,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	80	△39	125	3,505
29年3月期	122	1,968	△94	3,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	94	179.0	1.7
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

本日、「平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,310,600株	29年3月期	6,310,600株
30年3月期	924株	29年3月期	924株
30年3月期	6,309,676株	29年3月期	6,309,676株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,907	△3.9	△129	—	△131	—	△507	—
29年3月期	6,145	△13.8	1	—	1	—	157	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△80.37	—
29年3月期	24.89	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	5,791	5,117	5,117	5,879	88.4	811.02	811.02	
29年3月期	6,570	5,879	5,879	5,879	89.5	931.88	931.88	

（参考）自己資本 30年3月期 5,117百万円 29年3月期 5,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国の通商政策の影響、円高進行、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念等を背景に、先行きは不透明な状況が続いております。

インターネット業界におきましてはAIやIoT、Fintechと言われる技術を活用した具体的なサービスが実生活の中に入りはじめるなど新たな局面を迎えました。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は、前年度に比べ358百万円減少(前年度比5.4%減)の6,303百万円となりました。インターネット広告事業は、スマートフォン向けの表示が大半を占める状況の中、純広告及び運用型広告が共に低調な推移となりました。課金事業につきましては、電話占い及びお悩み相談サービスが増収を維持した一方、婚活サービスや友達探しサイト「フレンズ」、料理レシピ等のアプリ課金が減収となりました。ブロードバンド事業につきましては、ISPサービス「エキサイト光」や格安SIM「エキサイトモバイル」の利用者増加やスマートフォン端末の販売が増収に寄与しました。

コスト面では、売上高が減少した一方で、売上原価は売上構成の変化に伴い前年度に比べ微増の3,384百万円となり、その結果、売上総利益は前年度に比べ369百万円減少の2,918百万円となりました。こうした厳しい状況を踏まえ経費の削減を進めたことで、販売費及び一般管理費は前年度に比べ175百万円減少し3,159百万円となりましたが、収益性の低下を補うには至らず、営業損失は前年度より193百万円悪化し241百万円となりました。経費削減に努めつつも、新規の連結子会社「エキサイトワン株式会社」が実質的に事業開始前の創業赤字の状況であることや、女子向けメディア「ローリエプレス」や格安SIM「エキサイトモバイル」といった育成事業のプロモーションを維持した結果となります。

一方、持分法適用会社につきましては業績の改善が見られ、持分法による投資損失が前年度に比べ41百万円減少の10百万円となりました。特別損益につきましては、事業譲渡に伴う固定資産売却益40百万円、株式の売却による投資有価証券売却益45百万円を計上しましたが、その一方で投資有価証券評価損118百万円、減損損失178百万円を計上しております。さらに、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を46百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は510百万円となりました。前年度は営業損失を特別利益でカバーすることができましたが、当年度は営業損失が拡大し、また特別損失の影響が大きく親会社株主に帰属する当期純損失の計上が不可避となりました。なお、配当につきましては、多額の当期純損失を計上したため分配可能額がございません。無配(配当予想の修正)となりますことを慎んでお詫び申し上げます。

(広告・課金事業)

当セグメントの売上高は、インターネット広告事業(海外を含む)及び課金コンテンツ事業が共に減収となったことに加え、前年度の子会社株式の譲渡による連結除外の影響によって、前年度比11.6%減の3,152百万円となりました。営業損益は、売上高の減少及び一部サービスの収益性が低下したほか、実質的に創業赤字の状況にある子会社を新規連結したことにより、前年度比86.7%減の15百万円となりました。当セグメントの収益性を回復すべく、子会社事業を早期に立ち上げるとともに、ニュース記事や広告の配信におけるAI技術の活用を推進して参ります。また、音声認識デバイス(スマートスピーカー)への取り組みを開始するなど、事業構造の見直しに着手しました。

(ブロードバンド事業)

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与し、前年同期比1.8%増の3,151百万円となりました。営業損益は、ISPサービス及び格安SIMの利用者獲得のために積極的なプロモーションを継続したことにより、前年同期比23.6%減の377百万円の営業利益となりました。営業戦略として販売促進活動等の先行投資的費用が欠かせない市場環境となっております。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高：				
広告・課金事業	3,565	3,152	△412	△11.6%
ブロードバンド事業	3,097	3,151	54	1.8%
合計（連結損益計算書計上額）	6,662	6,303	△358	△5.4%
セグメント利益：				
広告・課金事業	115	15	△99	△86.7%
ブロードバンド事業	494	377	△116	△23.6%
調整額（管理部門の費用等）	△657	△634	22	—
合計（連結損益計算書計上額）	△47	△241	△193	—

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の減少となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い、その他の流動資産に含まれる預け金等が増加したことにより流動資産が51百万円増加した一方で、保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により、固定資産が475百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は847百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い、その他の流動負債に含まれる預り金等が増加したことにより流動負債が140百万円増加した一方で、保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が54百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が605百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が160百万円減少した一方で、連結子会社の増資等に伴い非支配株主持分が165百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から162百万円増加し3,505百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが80百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローが125百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物残高は増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は80百万円（前年同期末は122百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上464百万円及び賞与引当金の減少25百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費及び減損損失等の資金の支出を伴わない費用の計上429百万円に加え、売上債権の減少197百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した支出は39百万円（前年同期末は1,968百万円の収入）となりました。これは主に前期末に実施した子会社株式及び投資有価証券の売却による収入158百万円があった一方で、固定資産の取得による支出58百万円及び第2四半期に実施した子会社株式の取得による支出94百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は125百万円(前年同期末は94百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出94百万円があった一方で、連結子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入270百万円があったことによるものです。

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	84.4	82.3	86.2	88.2	83.2
時価ベースの自己資本比率	75.1	93.0	62.3	78.7	79.9

* 自己資本比率=自己資本÷総資産

* 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

* 債務の返済に係る安全性指標につきましては、有利子負債がありませんので記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、①既存事業の収益改善、②新規事業(第四の柱)の明確化、③新規事業(第五の柱)の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字化を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を実行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を実行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

②新規事業(第四の柱)の明確化につきましては、現在進行中のスカパーJSAT株式会社との提携に加え、主要株主である伊藤忠商事株式会社のグループ企業と連携したアライアンス事業体制を整備し、当社のオンラインにおける事業運営のノウハウをオフラインで事業を営む企業に提供し協業案件に発展させることで安定的な収益基盤の早期確立を実現してまいります。

③新規事業(第五の柱)の領域設定につきましては、自社開発のレコメンドエンジン「wisteria」で培ったAI技術や近年仮想通貨で注目を浴びるブロックチェーン技術などの先端技術分野にリソースを集中し、早期に事業化すべく、案件を厳選してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,505,938
売掛金	1,199,779	1,002,764
未収入金	123,668	74,882
繰延税金資産	46,907	—
その他	103,552	285,266
貸倒引当金	△1,462	△1,241
流動資産合計	4,816,232	4,867,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,527	23,418
減価償却累計額	△11,533	△13,330
建物及び構築物 (純額)	11,993	10,087
工具、器具及び備品	362,638	323,126
減価償却累計額	△302,958	△276,394
工具、器具及び備品 (純額)	59,679	46,731
有形固定資産合計	71,673	56,819
無形固定資産		
ソフトウェア	137,521	57,084
のれん	130,138	77,494
その他	15,166	924
無形固定資産合計	282,826	135,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	937,377
破産更生債権等	62,403	62,789
敷金及び保証金	57,176	57,274
長期前払費用	15,504	16,708
貸倒引当金	△62,403	△62,789
投資その他の資産合計	1,324,430	1,011,360
固定資産合計	1,678,930	1,203,682
資産合計	6,495,162	6,071,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	295,110
未払金	142,532	146,663
未払法人税等	29,868	34,660
未払消費税等	14,502	23,208
賞与引当金	100,548	75,157
その他	135,968	272,957
流動負債合計	707,734	847,757
固定負債		
繰延税金負債	54,697	—
固定負債合計	54,697	—
負債合計	762,432	847,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,990,897
利益剰余金	493,880	△111,255
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,615,645	5,112,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	△36,970
為替換算調整勘定	△10,723	△21,959
その他の包括利益累計額合計	113,212	△58,930
非支配株主持分	3,872	169,770
純資産合計	5,732,730	5,223,536
負債純資産合計	6,495,162	6,071,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,662,142	6,303,789
売上原価	3,373,729	3,384,834
売上総利益	3,288,412	2,918,955
販売費及び一般管理費	3,335,504	3,159,963
営業損失(△)	△47,091	△241,007
営業外収益		
受取利息	2,206	782
受取配当金	1,375	1,862
受取手数料	—	1,220
未払配当金除斥益	675	480
その他	1,715	456
営業外収益合計	5,973	4,803
営業外費用		
支払利息	—	305
持分法による投資損失	51,863	10,272
為替差損	2,186	5,291
その他	347	1,335
営業外費用合計	54,397	17,203
経常損失(△)	△95,516	△253,408
特別利益		
固定資産売却益	—	40,333
投資有価証券売却益	39,987	45,740
関係会社株式売却益	133,146	—
特別利益合計	173,133	86,073
特別損失		
固定資産除却損	2,540	—
固定資産売却損	—	281
投資有価証券評価損	—	118,101
減損損失	13,080	178,320
特別損失合計	15,620	296,704
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,996	△464,038
法人税、住民税及び事業税	5,755	10,412
法人税等還付税額	△2,954	—
法人税等調整額	6,175	46,907
法人税等合計	8,975	57,319
当期純利益又は当期純損失(△)	53,021	△521,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	133	△10,866
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	52,887	△510,491

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	53,021	△521,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,755	△160,906
為替換算調整勘定	△3,310	△7,811
持分法適用会社に対する持分相当額	△826	△3,736
その他の包括利益合計	359,618	△172,454
包括利益	412,639	△693,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,862	△682,634
非支配株主に係る包括利益	△222	△11,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	536,630	△4,925	5,658,394
当期変動額					
剰余金の配当			△94,645		△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			52,887		52,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動			△992		△992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,749	—	△42,749
当期末残高	3,237,979	1,888,710	493,880	△4,925	5,615,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△239,819	△6,942	△246,761	8,857	5,420,490
当期変動額					
剰余金の配当					△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					52,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動					△992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,755	△3,781	359,974	△4,984	354,989
当期変動額合計	363,755	△3,781	359,974	△4,984	312,240
当期末残高	123,936	△10,723	113,212	3,872	5,732,730

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	493,880	△4,925	5,615,645
当期変動額					
剰余金の配当			△94,645		△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△510,491		△510,491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		102,187			102,187
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,187	△605,136	—	△502,949
当期末残高	3,237,979	1,990,897	△111,255	△4,925	5,112,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,936	△10,723	113,212	3,872	5,732,730
当期変動額					
剰余金の配当					△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△510,491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					102,187
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,906	△11,235	△172,142	165,897	△6,244
当期変動額合計	△160,906	△11,235	△172,142	165,897	△509,194
当期末残高	△36,970	△21,959	△58,930	169,770	5,223,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,996	△464,038
減価償却費	68,175	62,852
のれん償却額	37,182	36,497
ソフトウェア償却費	57,901	34,226
持分法による投資損益(△は益)	51,863	10,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,987	△45,740
投資有価証券評価損益(△は益)	—	118,101
関係会社株式売却損益(△は益)	△133,146	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,566	△25,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,404	△221
受取利息	△2,206	△782
受取配当金	△1,375	△1,862
支払利息	—	305
固定資産売却損益(△は益)	—	△40,051
固定資産除却損	2,540	—
減損損失	13,080	178,320
売上債権の増減額(△は増加)	107,636	197,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	128	△1,415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,826	△32,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,285	10,796
未払金の増減額(△は減少)	△1,281	△2,614
未払費用の増減額(△は減少)	△15,092	25,441
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△15,721	△4,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,109	8,228
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,744	18,517
小計	122,251	80,965
利息の受取額	1,805	294
配当金の受取額	1,375	1,862
利息の支払額	—	△628
法人税等の還付額	5,373	1,295
法人税等の支払額	△7,958	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,847	80,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△44,528
投資有価証券の売却による収入	546,248	38,925
関係会社預け金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,940	△46,774
無形固定資産の取得による支出	△121,763	△11,980
無形固定資産の売却による収入	54,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,721	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968,264	△39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	270,000
配当金の支払額	△94,990	△94,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,990	125,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,178	△4,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,991,943	162,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,845	3,343,788
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,788	3,505,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,052	3,097,089	6,662,142	—	6,662,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,565,052	3,097,089	6,662,142	—	6,662,142
セグメント利益	115,275	494,911	610,187	△657,279	△47,091
その他の項目					
減価償却費	115,031	5,478	120,509	5,567	126,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△657,279千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,505	3,151,284	6,303,789	—	6,303,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,152,505	3,151,284	6,303,789	—	6,303,789
セグメント利益	15,340	377,938	393,278	△634,286	△241,007
その他の項目					
減価償却費	78,654	4,479	83,134	13,944	97,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△634,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,286千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
減損損失	13,080	—	13,080

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
減損損失	178,320	—	178,320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

平成27年9月15日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	37,182	—	37,182
当期末残高	130,138	—	130,138

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

平成27年9月15日及び平成29年9月30日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	36,497	—	36,497
当期末残高	77,494	—	77,494

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	907.95円	800.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	8.38円	△80.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	52,887	△510,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親会 社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	52,887	△510,491
期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。